

Mailing Date
(Sep. 3, 2002)

↓

整理番号 162441

発送番号 293047

発送日 平成14年 9月 3日 1 / 3

拒絶理由通知書

Official Action



| | |
|----------|--------------------|
| 特許出願の番号 | 平成10年 特許願 第282335号 |
| 起案日 | 平成14年 8月29日 |
| 特許庁審査官 | 栗野 正明 9353 4M00 |
| 特許出願人代理人 | 青山 葆 (外 1名) 様 |
| 適用条文 | 第29条第2項、第37条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

特定発明である請求項1に記載される発明と、請求項9に記載される発明とは、解決しようとする課題が同一でなく、また請求項に記載する事項の主要部も同一でない。さらに、請求項9に記載された発明は、物の発明である請求項1に記載された発明の「物を生産する機械、器具、装置その他の物の発明」、該「物の特定の性質を専ら利用する物の発明」、該「物を取り扱う物の発明」のいずれにも該当しない。してみると、請求項9に記載される発明は、特定発明に対し特許法第37条各号の関係を有する発明とは認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～8以外の請求項に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1、2】

・引用文献等：1～7

[備考]

最終期日
11月2日

引用文献等1については、図1、図8及びその説明箇所を参照のこと。

引用文献等2については、図1、図2及びその説明箇所を参照のこと。

引用文献等3については、【0003】、図1、図2及びその説明箇所を参照のこと。

引用文献等4については、第2図及びその説明箇所を参照のこと。

引用文献等5については、第3図及びその説明箇所を参照のこと。

そして、引用文献等6、7には、低駆動電圧でも比較的高速に動作し、かつオフ電流が小さい優れたMOSトランジスタとして、いわゆるDTMOS構造が記載されており、該DTMOS構造のトランジスタを上記の優れた特性を有するものとして引用文献等1～5の発明においてメモリセルを構成する各MOSトランジスタに適用することは、公知の手段の単なる転用であって、当業者が適宜なし得ることと認められる。

【請求項4】

・引用文献等：2、6、7

[備考]

引用文献等2の図6、図8を参照のこと。

【請求項5～7】

・引用文献等：3～7

[備考]

引用文献等3～5には、PMOSトランジスタ、NMOSトランジスタを含む書込回路、MOSトランジスタを含む読み出し回路がそれぞれ記載されており（引用文献等3図2、引用文献等4第2図及び引用文献等5第3図参照のこと）、これらの回路に含まれる各MOSトランジスタに引用文献等6、7記載のDTMOSを適用することは、公知の手段の単なる転用であって、当業者が適宜なし得ることと認められる。

【請求項8】

・引用文献等：5～7

[備考]

引用文献等5については、第5図及びその説明箇所を参照のこと。

そして、上記引用文献等5第5図に記載されたメモリセルに引用文献等6、7に記載の上記DTMOSを適用することは、公知の手段の単なる転用であって、当業者が適宜なし得ることと認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

Cited
Documents

引用文献等一覧

1. 特開平07-176633号公報
2. 特開平07-161844号公報
3. 特開平10-222985号公報
4. 特開昭54-037544号公報
5. 特開平04-053090号公報
6. 特開昭61-185972号公報
7. IEEE Transactions on Electron Devices, 1997年 3月, Vol.44, No.3, pp.414-422

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版
 H01L 27/11
 H01L 21/8244
 H01L 29/78
 G11C 11/412

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。